

2012年10月号
No.516

りゅうぎん調査 2012年10月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.516



琉球銀行



りゅうぎん総合研究所

県内の景気動向

概況（2012年8月）

景気は、緩やかに回復している

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

消費関連では、百貨店、スーパー（全店）が前年を上回る

8月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店やスーパー（全店）が前年を上回り、新車販売はエコカー補助金制度の効果などにより引き続き上回った。建設関連では、公共工事が引き続き前年を上回り、建設受注額も前年を上回った。観光関連では、入域観光客数は、外国客が増加したなどことから引き続き前年を上回った。主要ホテルは台風の影響などから稼働率、売上高ともに前年を下回った。

総じてみると、消費関連は堅調な中、一部で弱含み、観光関連は持ち直しの動きが強まり、建設関連は弱含みの中、一部で持ち直していることから、県内景気は緩やかに回復している。

消費関連

百貨店売上高は、台風の影響から衣料品などは減少したものの、旧盆の時期が前年より後にずれしたことなどから食料品は増加し3カ月ぶりに前年を上回った。スーパー売上高（既存店）は、旧盆の時期が9月にまたがり分散したことから食料品は減少し、衣料品も減少したことから4カ月連続で前年を下回った。全店ベースでは新設店効果などから3カ月ぶりに前年を上回った。新車販売は、エコカー補助金制度の効果などから11カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売は、地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから13カ月連続で前年を下回った。

先行きは、堅調な中、一部弱含みの動きが続くものとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、県発注工事が大幅に増加したことなどから4カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事が大型案件により大幅に増加したことなどから3カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンが民間工事の増加により前年を上回った。鋼材は、単価の下落などから4カ月連続で前年を下回った。木材は、前年の反動などにより2カ月ぶりに前年を下回った。

先行きは、弱含みの中、一部で持ち直しの動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、外国客が増加したことなどから、7カ月連続で前年を上回った。県内主要ホテルは、台風によるキャンセルなどの影響から、稼働率、売上高ともに前年を下回った。主要観光施設入場者数は12カ月ぶりに前年を下回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに前年を下回った。

先行きは、引き続き持ち直しの動きが強まるとみられる。

雇用関連

新規求人数（7月）は前年同月比11.9%増と9カ月連続で増加し、有効求人倍率（季調値）は0.41倍と前月と同水準となった。完全失業率（季調値）は5.9%と前月から0.7ポイント改善した。

その他

消費者物価指数（7月）は、食料、住居などの下落により、前年同月比0.6%減と2カ月連続で前年を下回った。企業倒産は、件数が5件と前年同月比2件減となり、負債総額は4億500万円となり同39.6%の減少となった。

りゅうぎん調査(2012年8月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2012.6 - 2012.8)
1.消費関連		
(1) 百貨店(金額)	7.2	2.1
(2) スーパー(既存店)(金額)	1.5	3.4
(3) スーパー(全店)(金額)	1.4	0.6
(4) 新車販売(台数)	5.3	32.0
(5) 電気製品卸売(金額)	18.3	22.4
2.建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	16.6	24.6
(2) 建築着工床面積(m ²)	(7月) 27.2	(5-7月) 23.9
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(7月) 45.6	(5-7月) 30.7
(4) 建設受注額(金額)	86.4	12.1
(5) セメント(トン数)	5.9	0.1
(6) 生コン(m ³)	1.3	1.9
(7) 鋼材(金額)	4.8	5.3
(8) 木材(金額)	10.4	3.1
3.観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	2.4	6.6
うち外国客数(人数)	34.2	10.8
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 6.1 (実数) 80.0	(前年同期差) 0.4 (実数) 73.1
(3) " 売上高(金額)	3.2	1.4
(4) 観光施設入場者数(人数)	0.9	3.5
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	14.8	9.5
(6) " 売上高(金額)	13.6	5.8
4.その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(7月) 11.9	(5-7月) 17.0
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、7月) 0.41	(実数、5-7月) 0.41
(3) 消費者物価指数(総合)	(7月) 0.6	(5-7月) 0.2
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 2	(前年同期差) 1.7
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(7月) 1.2	(5-7月) 4.7

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

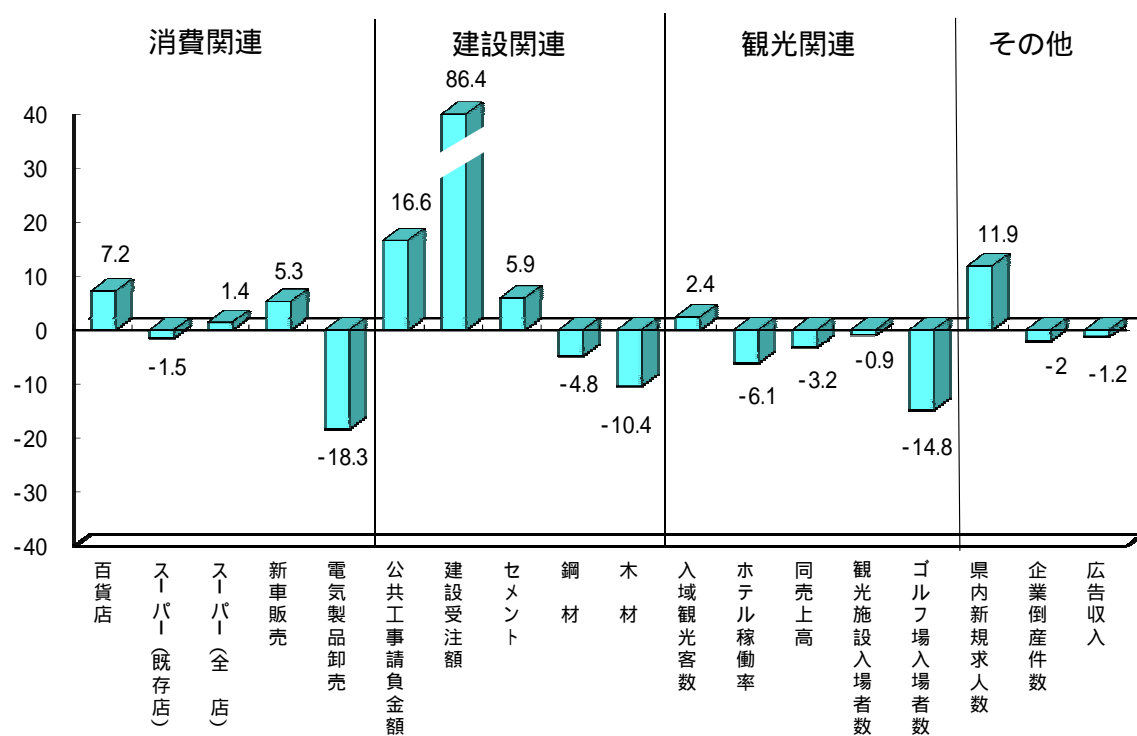
(注2) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注3) 主要ホテルは、2010年9月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

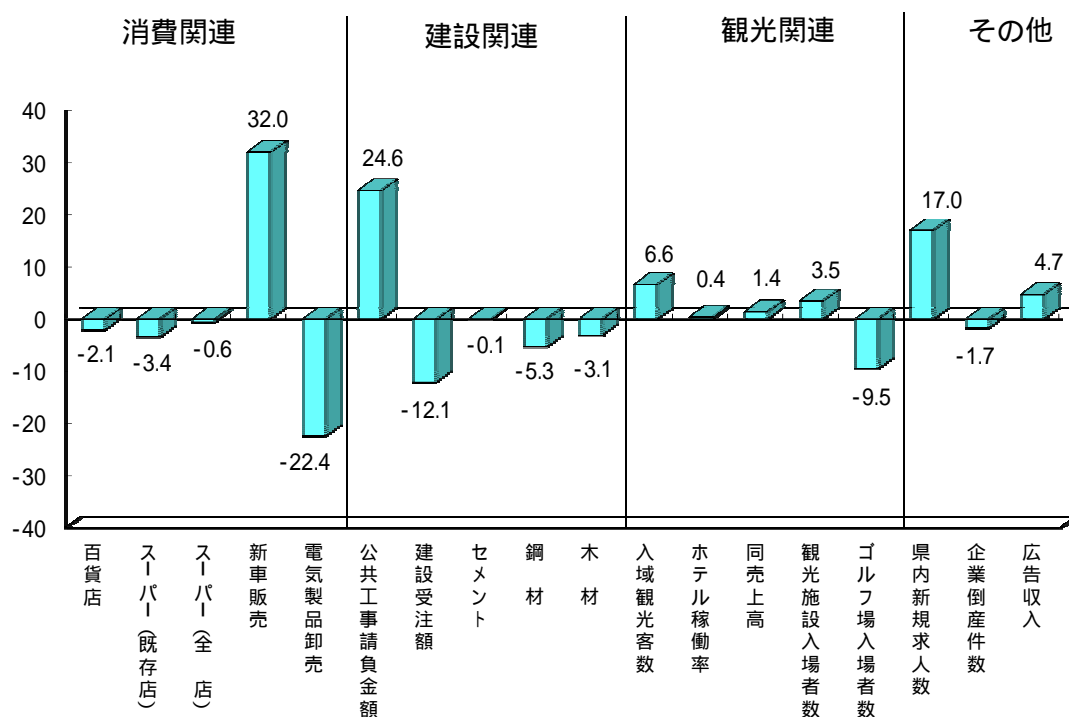
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ(単月、2012年8月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は12年7月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

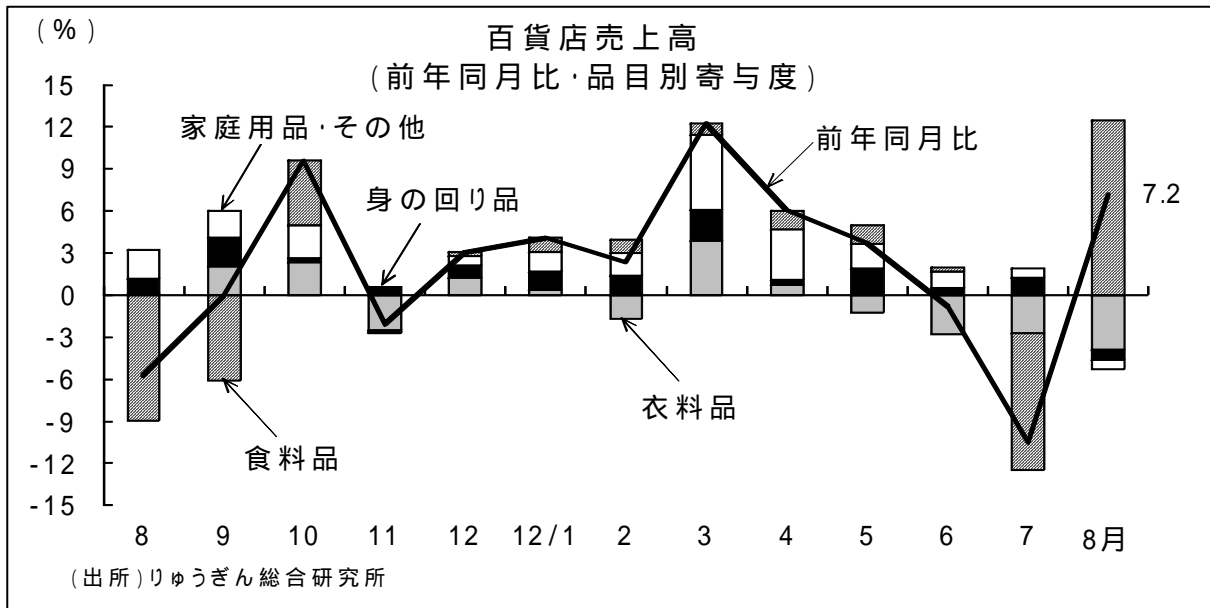
項目別グラフ(3カ月、2012年6~8月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は12年5~7月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

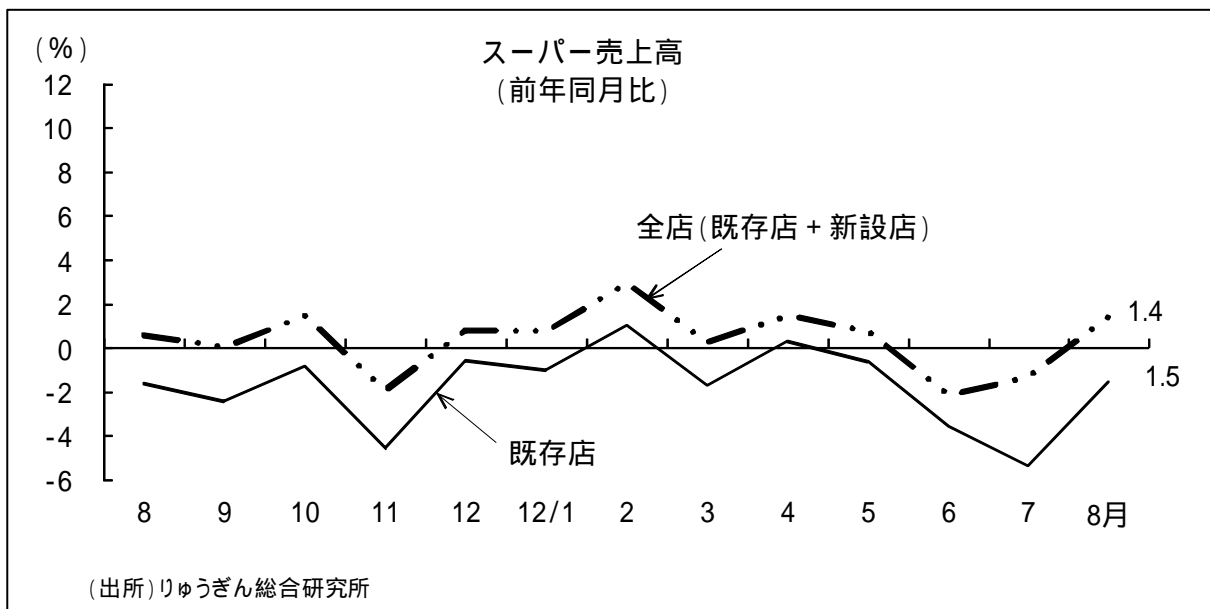
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：3カ月ぶりに増加



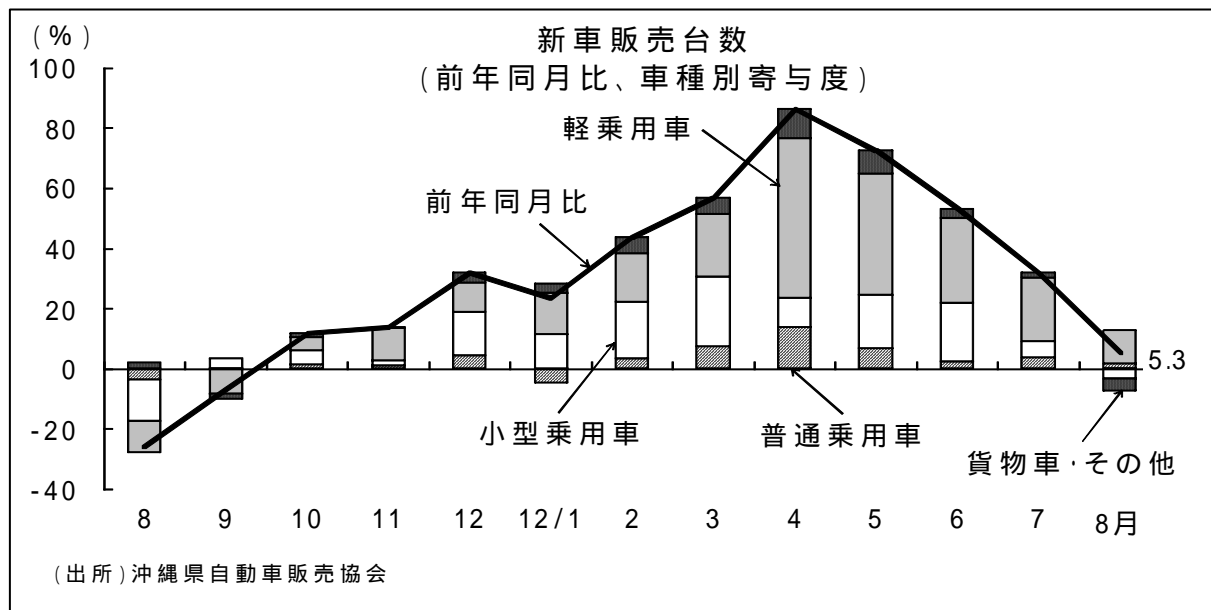
- 百貨店売上高は、前年同月比 7.2%増と3カ月ぶりに前年を上回った。旧盆の時期が前年より後にずれたこと（前年は8月12～14日、今年は8月30日～9月1日）から食料品が増加した。しかし台風11号と15号の影響などから客数が減少し、衣料品、家庭用品・その他や身の回り品が減少した。
- 品目別にみると、食料品（同36.3%増）は増加し、衣料品（同12.5%減）、身の回り品（同6.5%減）、家庭用品・その他（同2.9%減）が減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは3カ月ぶりに増加



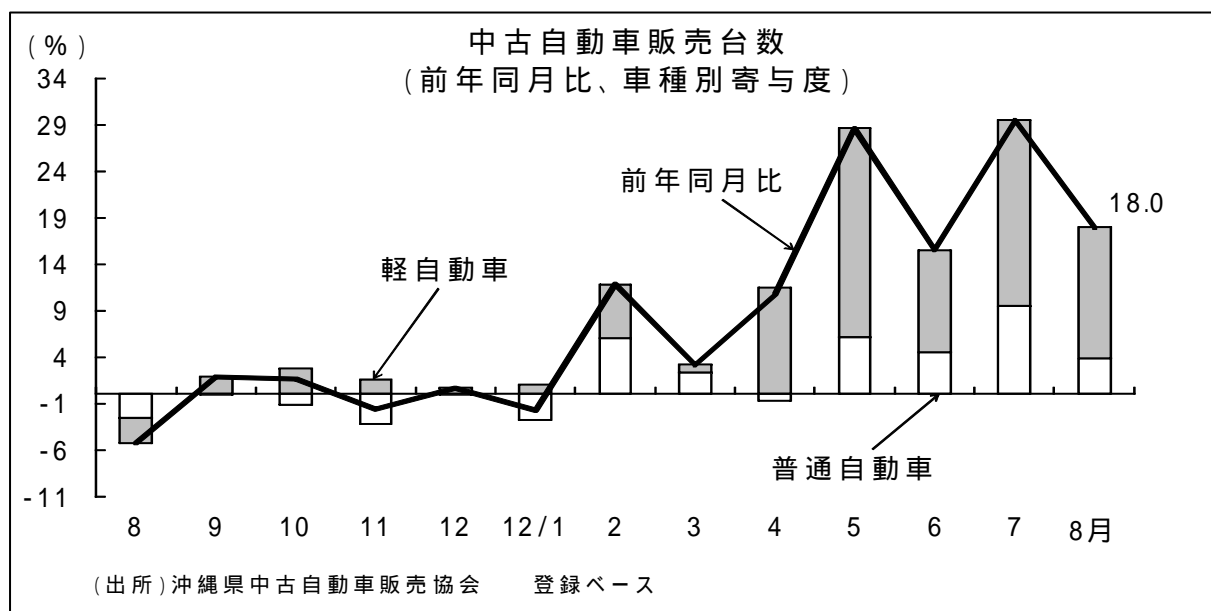
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 1.5%減と4カ月連続で前年を下回った。
- 旧盆の時期が9月にまたがり分散したことから食料品は同0.3%減、台風の影響などから衣料品は同5.0%減となった。家電を含む住居関連は地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから同5.5%減となった。
- 全店ベースでは、大型店がオープンしたことから同1.4%増と3カ月ぶりに前年を上回った。

(3) 新車販売台数：11 カ月連続で増加



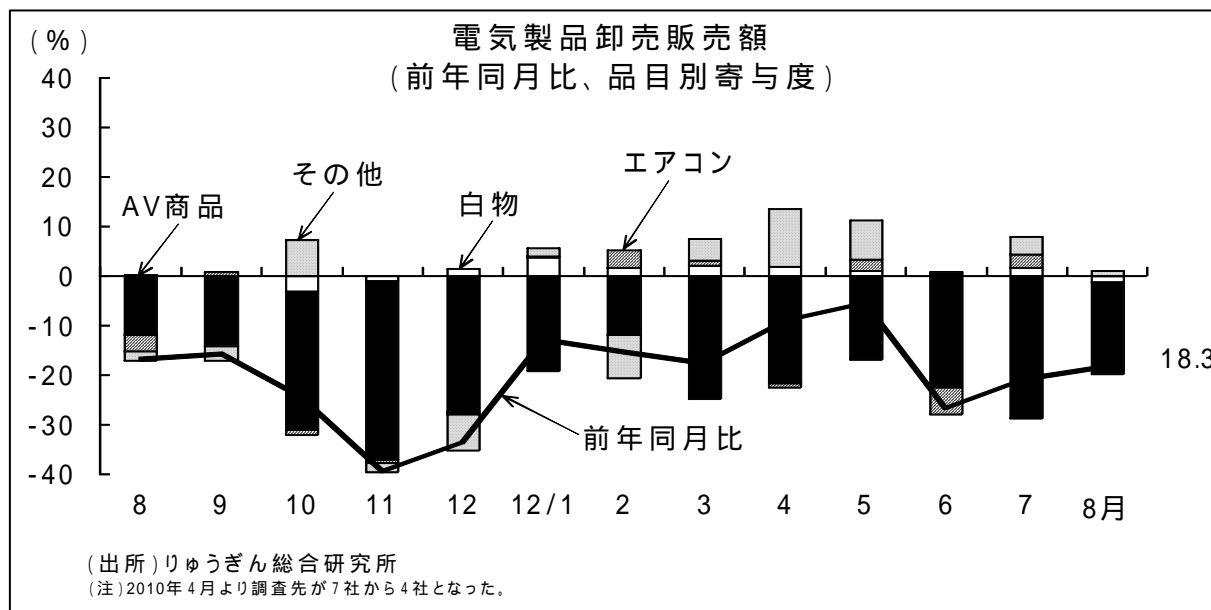
- ・ 新車販売台数は2,856台となり、前年12月20日から復活したエコカー補助金制度の効果などにより前年同月比5.3%増と11カ月連続で前年を上回った。
- ・ 普通自動車(登録車)は1,102台(同10.0%減)で、うち普通乗用車は384台(同12.9%増)、小型乗用車は602台(同12.9%減)であった。軽自動車(届出車)は1,754台(同18.0%増)で、うち軽乗用車は1,530台(同24.3%増)であった。

(4) 中古自動車販売台数(登録ベース)：7カ月連続で増加



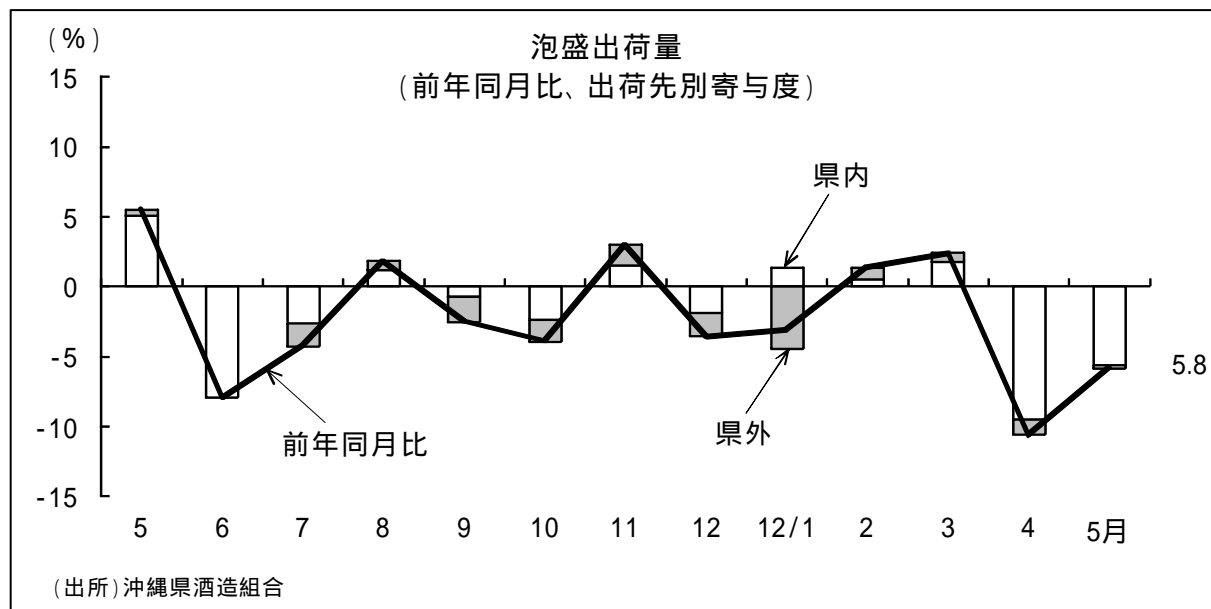
- ・ 中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比18.0%増となり7カ月連続で前年を上回った。
- ・ 内訳では、普通自動車は同8.0%増、軽自動車は同27.2%増となった。

(5) 電気製品卸売販売額：13 カ月連続で減少



- ・ 電気製品卸売販売額は、地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから前年同月比 18.3%減と 13 カ月連続で前年を下回った。
- ・ 品目別にみると、AV商品ではテレビが同 67.9%減、DVDレコーダーが同 85.4%減、白物では洗濯機が同 11.6%減、冷蔵庫が同 6.2%減、エアコンが同 0.8%増、その他は同 2.3%増となった。

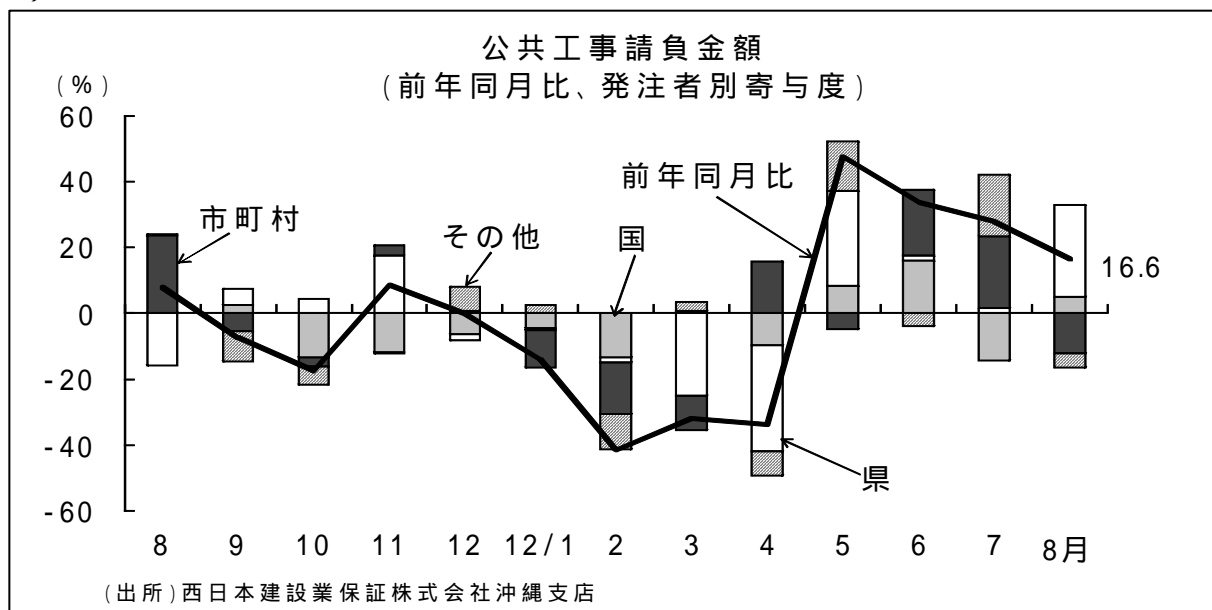
(6) 泡盛出荷量 (速報ベース、再掲)：2 カ月連続で減少



- ・ 泡盛出荷量 (5月) は、前年同月比 5.8%減と 2 カ月連続で前年を下回った。
- ・ 県内出荷量は同 6.6%減となり、県外出荷量は同 1.5%減となった。

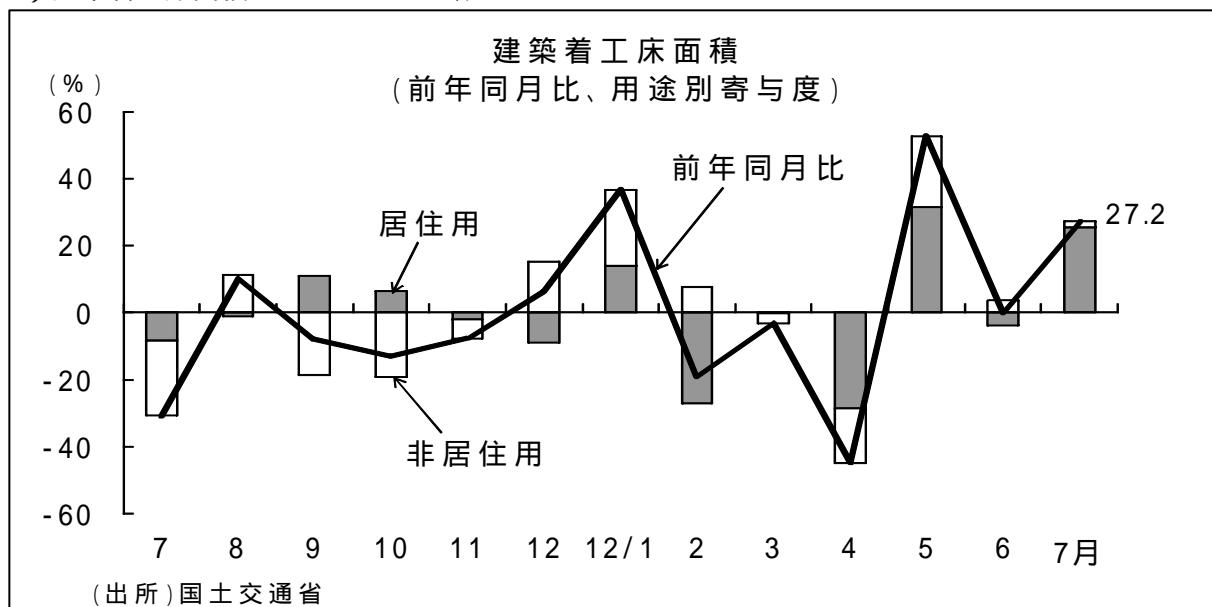
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：4カ月連続で増加



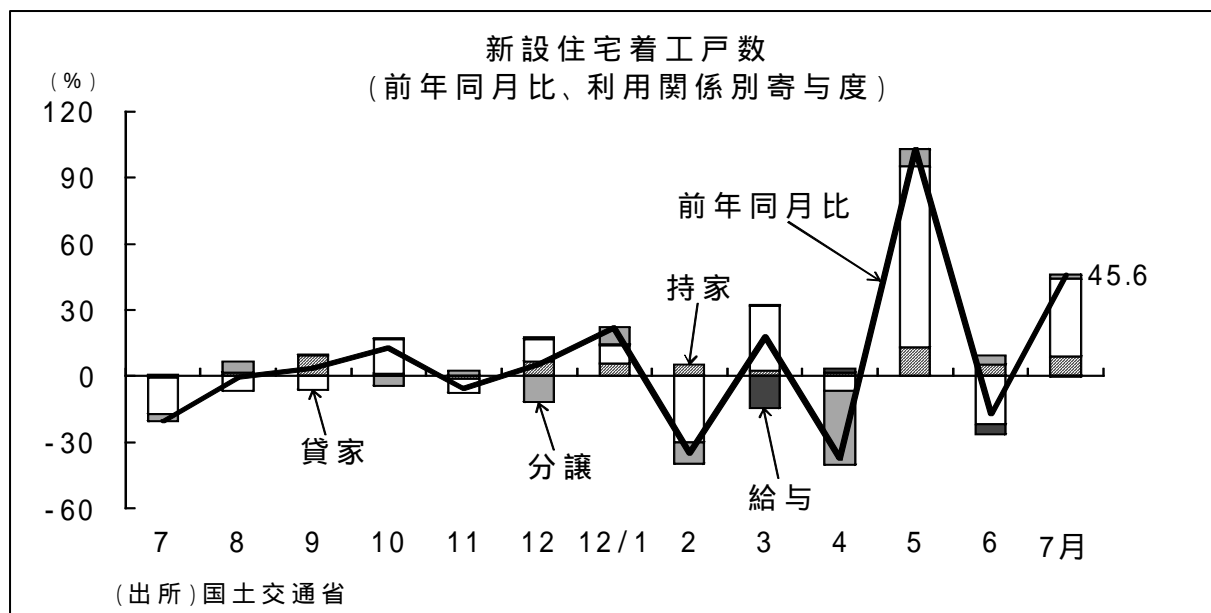
- 公共工事請負金額は、261億3,600万円の前年同月比16.6%増となり、県が大幅に増加したことなどから、4カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、国(同28.7%増)、県(同127.0%増)が増加し、市町村(同23.2%減)、独立行政法人等・その他(同54.3%減)が減少した。
- 大型工事としては、那覇高校校舎改築工事、新石川浄水場高度処理電気計装設備工事(その1)、西原町庁舎等複合施設建設工事(建築1工区)などがあつた。

(2) 建築着工床面積：2カ月ぶりに増加



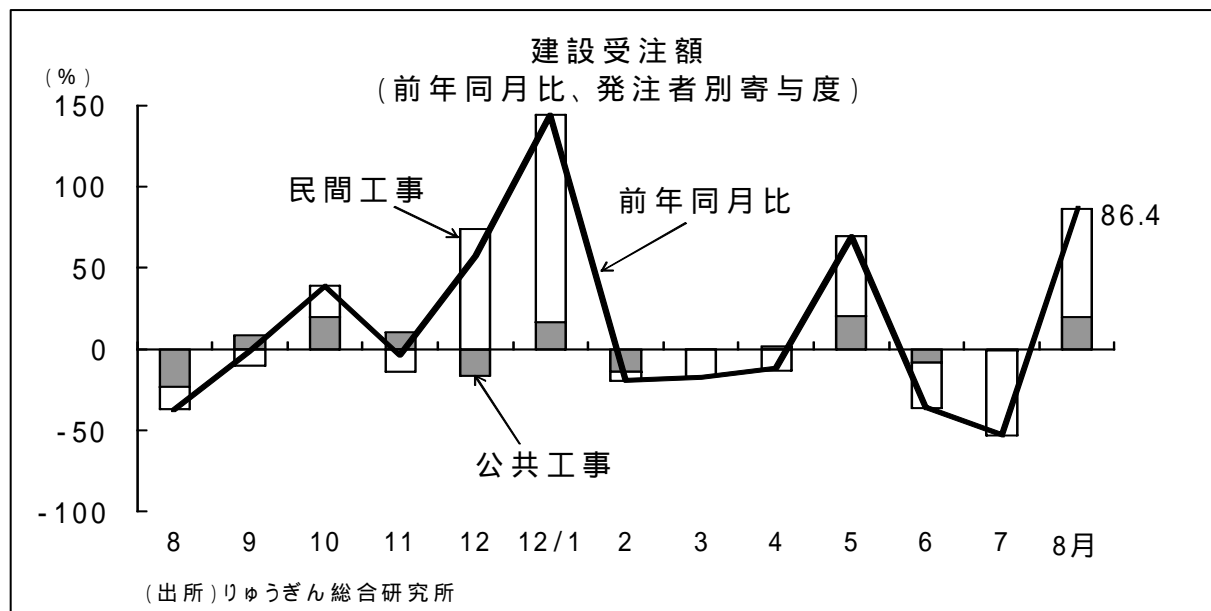
- 建築着工床面積(7月)は、16万3,657㎡となり、前年同月比27.2%増と2カ月ぶりに前年を上回った。用途別では、居住用は同44.2%増となり、非居住用は同3.8%増となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用が増加し、居住産業併用が減少した。非居住用では、教育・学習支援業用、公務用などが増加し、卸・小売業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：2カ月ぶりに増加



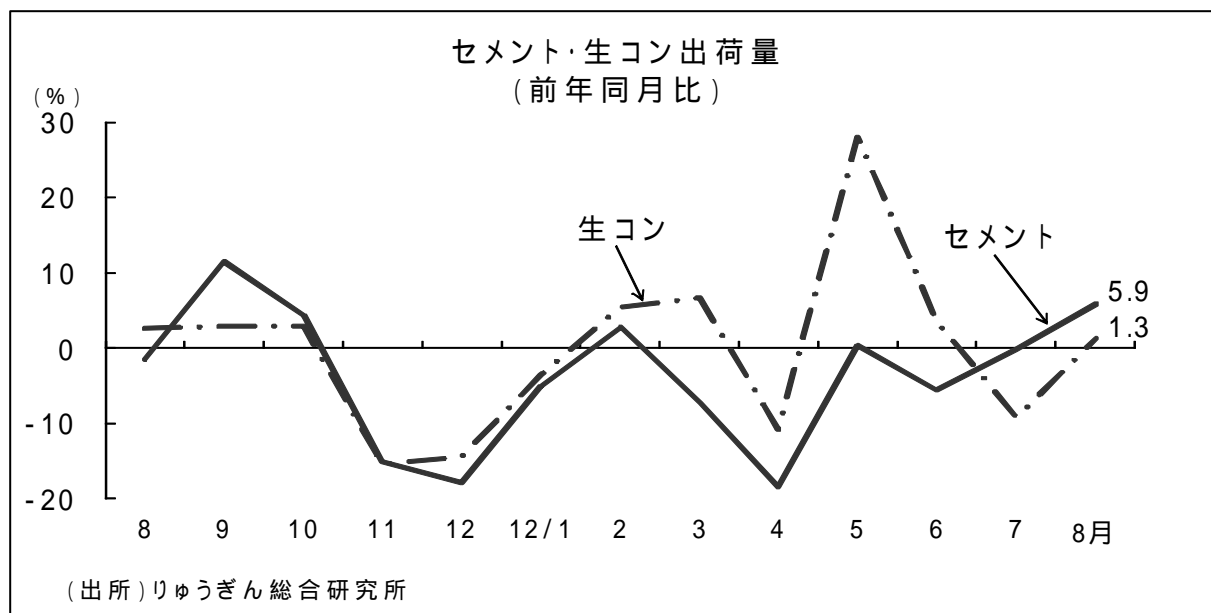
- ・ 新設住宅着工戸数（7月）は1,344戸となり、貸家が大幅に増加したことから、前年同月比45.6%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 利用関係別では、貸家（同48.7%増）、持家（同36.0%増）、分譲（同68.2%増）が増加し、給与（同75.0%減）が減少した。

(4) 建設受注額：3カ月ぶりに増加



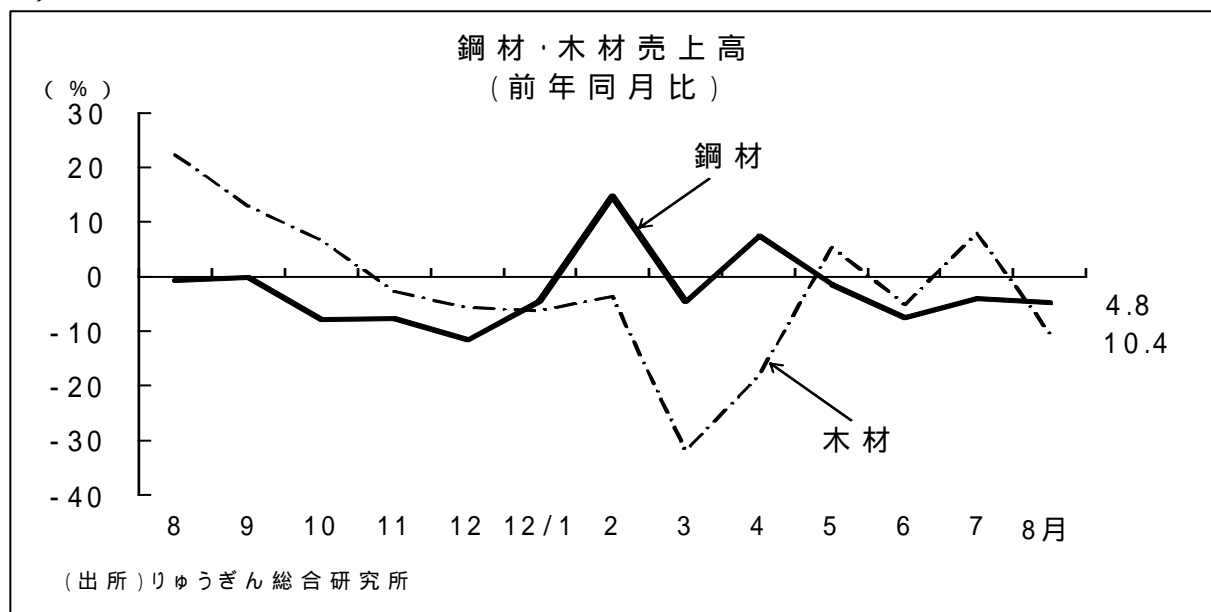
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、民間工事が大型案件により大幅に増加したことなどから、前年同月比86.4%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同55.6%増）は3カ月ぶりに増加し、民間工事（同102.9%増）も3カ月ぶりに増加した。

(5) セメント・生コン：セメントは3カ月ぶりに増加、生コンは2カ月ぶりに増加



- ・ セメント出荷量は、5万6,027トンとなり前年同月比5.9%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量は、12万1,309 m³で同1.3%増と2カ月ぶりに前年を上回った。民間工事向け出荷は増加したものの、公共工事向け出荷は減少した。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、空港関連工事向けなどが増加し、学校関連や県企業局関連工事向けなどが減少した。民間工事では、貸家や商業施設関連工事向けなどが増加し、分譲マンション関連工事向けなどが減少した。

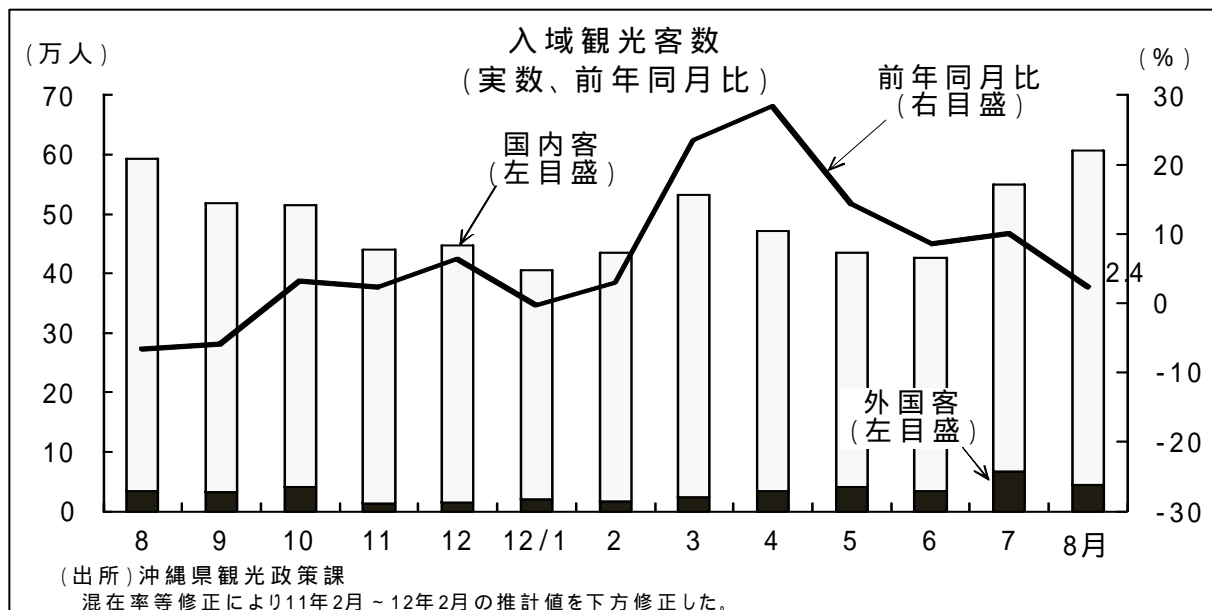
(6) 鋼材・木材：鋼材は4カ月連続で減少、木材は2カ月ぶりに減少



- ・ 鋼材売上高は、単価が下落したことなどから、前年同月比4.8%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・ 木材売上高は、前年の反動などにより同10.4%減と2カ月ぶりに前年を下回った。

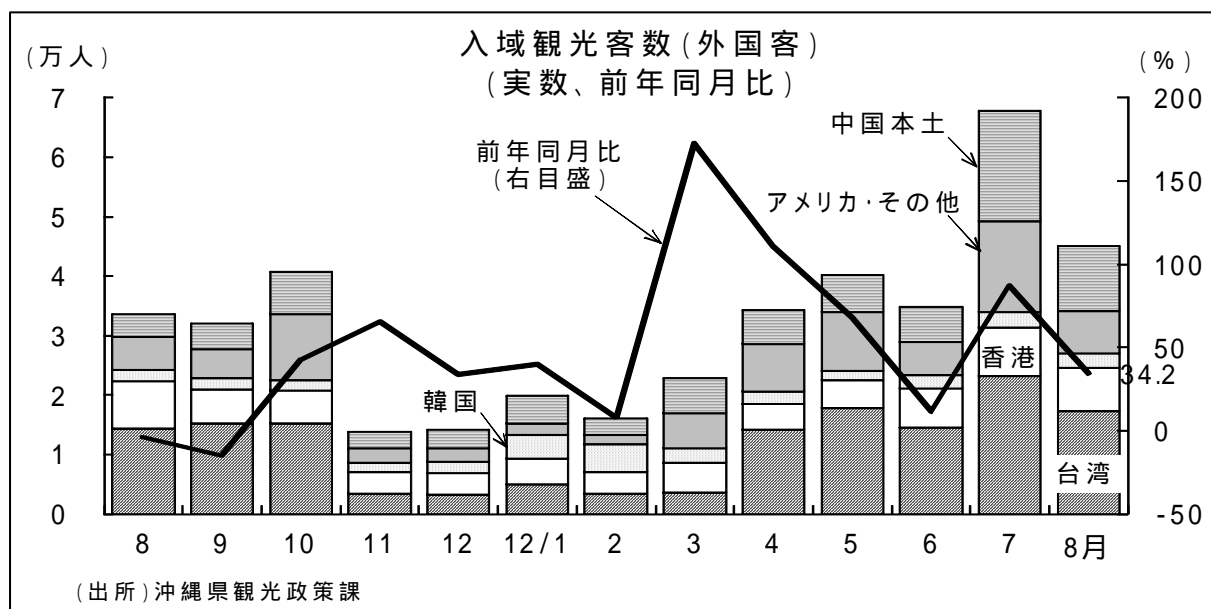
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：7カ月連続で増加



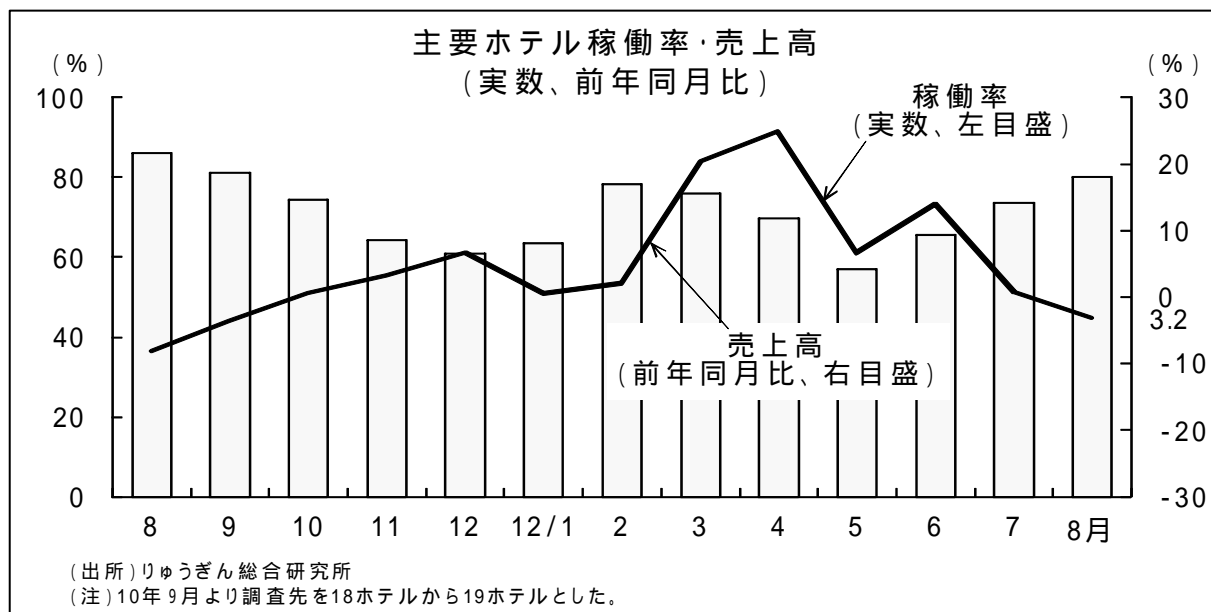
- 入域観光客数は60万7,200人となり、外国客が増加したことなどから前年同月比2.4%増と、7カ月連続で前年を上回った(対10年同月比4.5%減)。うち国内客は56万2,100人で、同0.4%増と、微増となった(対10年同月比6.4%減)。
- 空路入域客数は、国内客は微増となったが、外国客が大幅に増加し、58万5,400人(同1.7%増)と11カ月連続で前年を上回った。海路入域客数は、国内客は減少したが、外国客が増加し、2万1,800人(同22.5%増)と2カ月連続で前年を上回った。

(2) 入域観光客数(外国客): 11カ月連続で増加



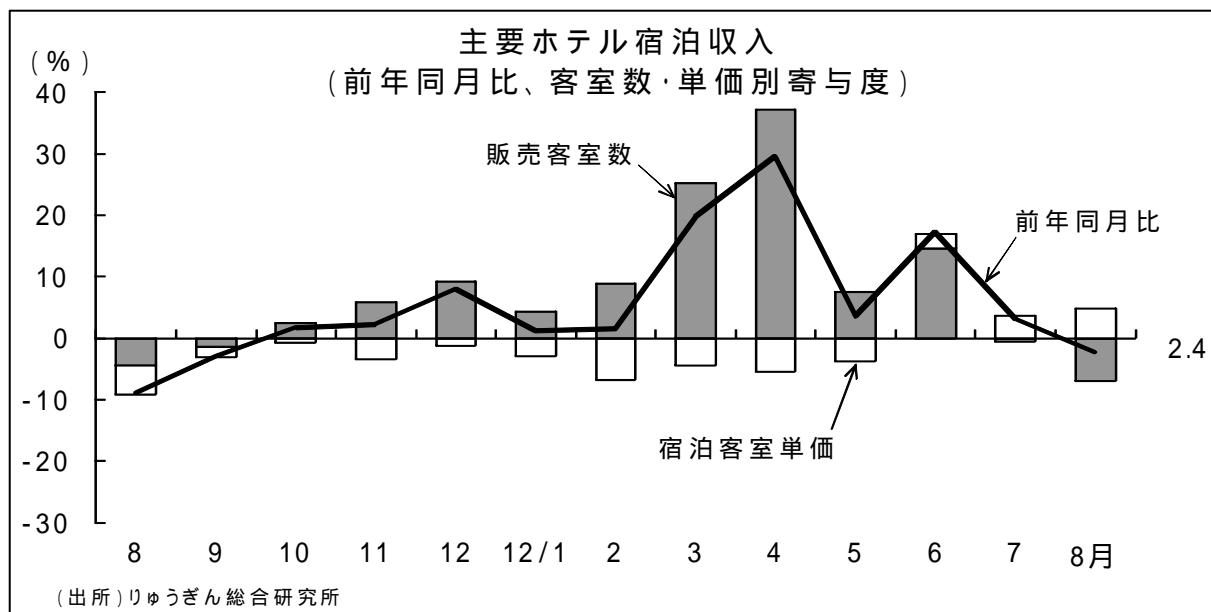
- 入域観光客数(外国客)は、台風の影響によるキャンセルなどがあつたものの、前年同月比34.2%増の4万5,100人となり、11カ月連続で前年を上回った(対10年同月比29.2%増)。
- 国籍別では、台湾17,300人、中国本土11,000人、香港7,300人、韓国2,400人、アメリカ・その他7,100人であり、香港以外は前年を上回った。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は2カ月連続低下、売上高は11カ月ぶりに減少



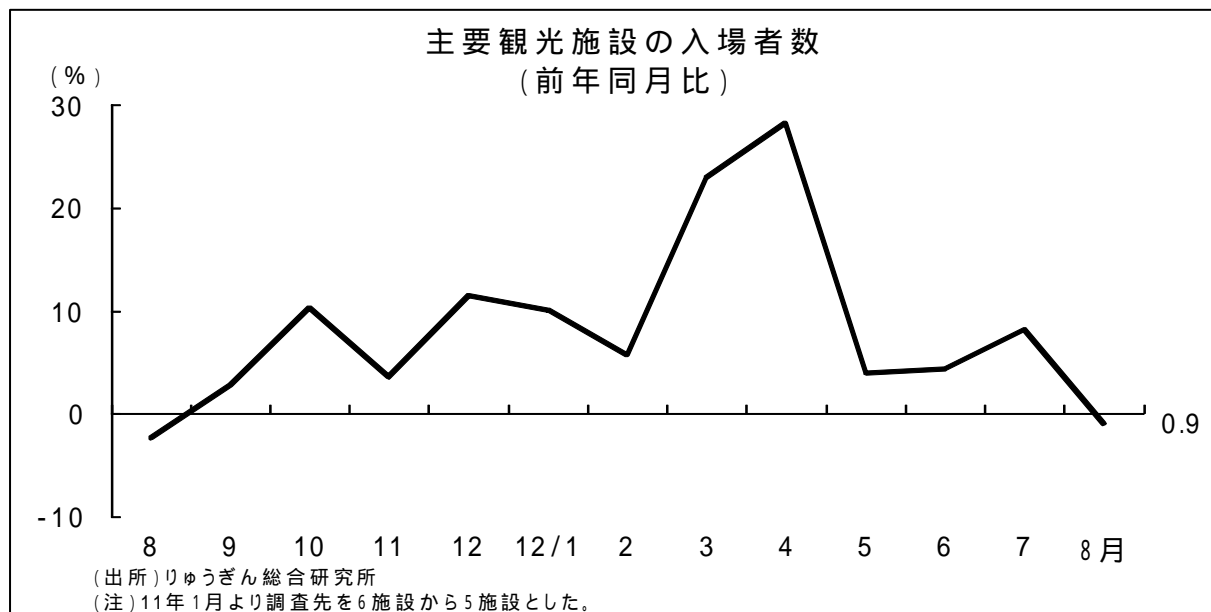
- ・ 主要ホテルは、台風による影響から、客室稼働率は80.0%と前年同月比6.1%ポイント低下し、2カ月連続で前年を下回った。売上高は同3.2%減となり、11カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、客室稼働率は75.2%と同7.2%ポイント低下し、11カ月ぶりに前年を下回った。売上高は同3.0%減となった。リゾート型ホテルは、客室稼働率は83.1%と同5.5%ポイント低下し、売上高は同3.1%減と11カ月ぶりに前年を下回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：11カ月ぶりに減少



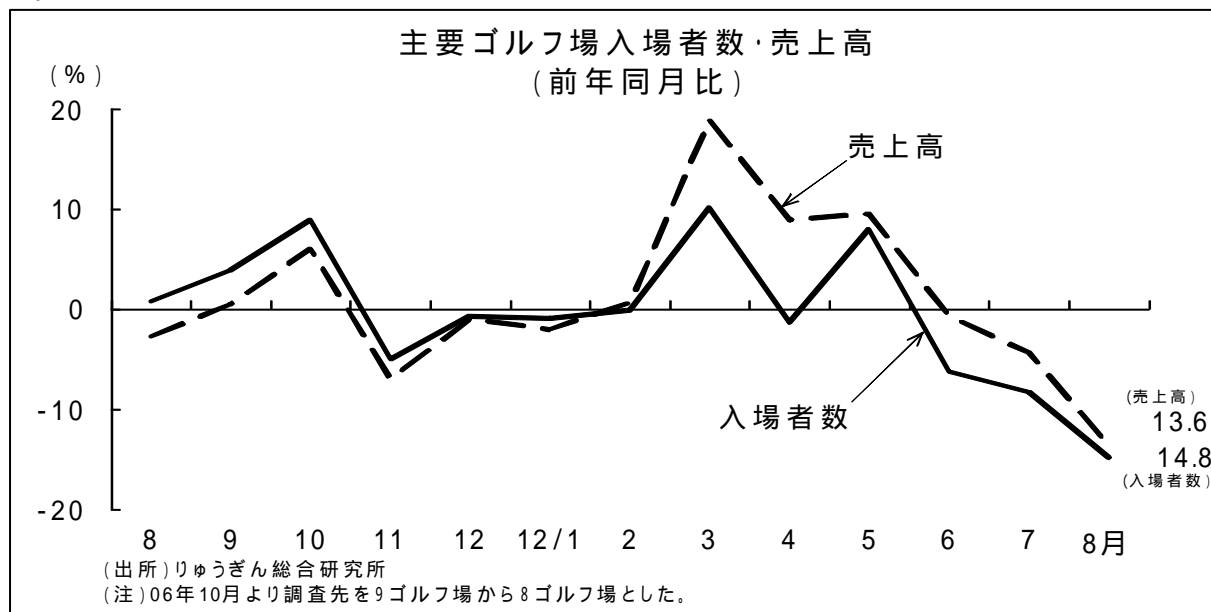
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価（価格要因）は3カ月連続で上昇したものの、台風によるキャンセルが発生したことなどから、販売客室数（数量要因）が2カ月連続で減少し、前年同月比2.4%減と11カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、宿泊客室単価は引き続き上昇したものの、販売客室数が11カ月ぶりに減少したことから、同4.6%減と7カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ リゾートホテルは、宿泊客室単価は引き続き上昇したものの、販売客室数が2カ月連続で減少したことから、同2.0%減と11カ月ぶりに前年を下回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：12カ月ぶりに減少



- 主要観光施設の入場者数は、台風の影響により、前年同月比 0.9%減と、12カ月ぶりに前年を下回った。

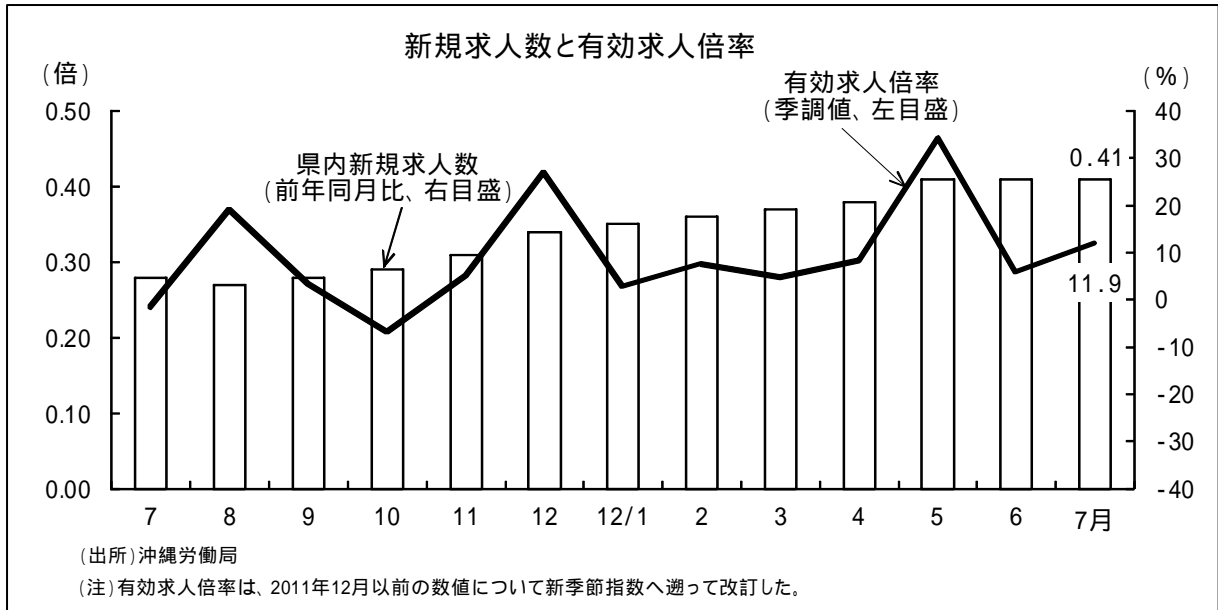
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに3カ月連続で減少



- 主要ゴルフ場の入場者数は、台風の影響で観光客、県内客がともに減少し、前年同月比 14.8%減と、3カ月連続で前年を下回った。売上高も同 13.6%減と、3カ月連続で前年を下回った。

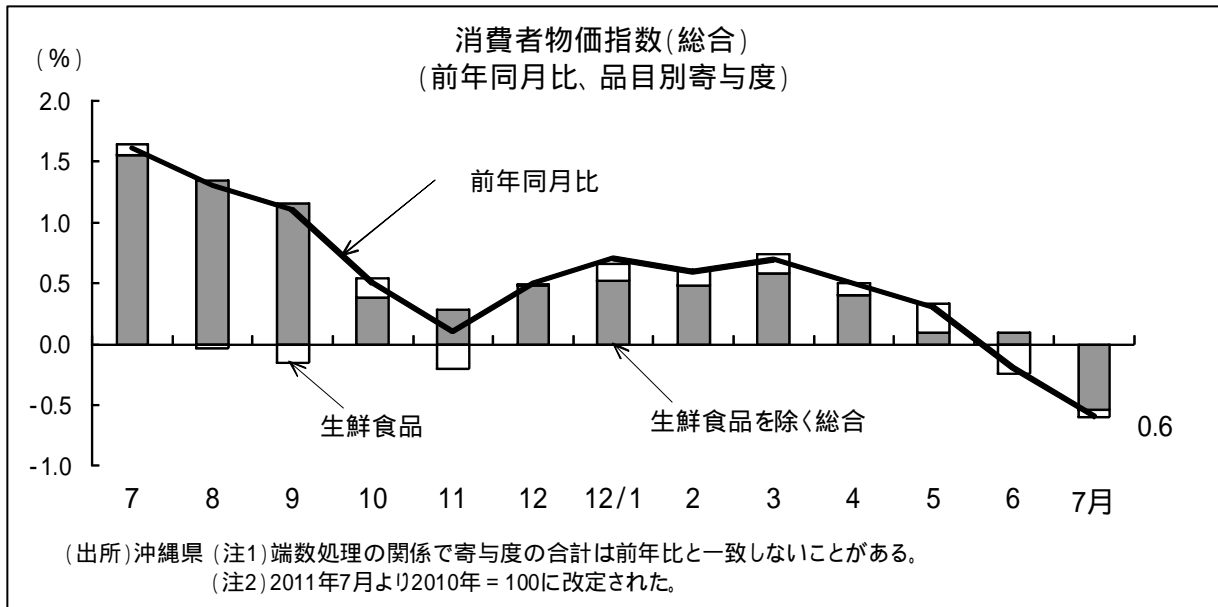
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は同水準



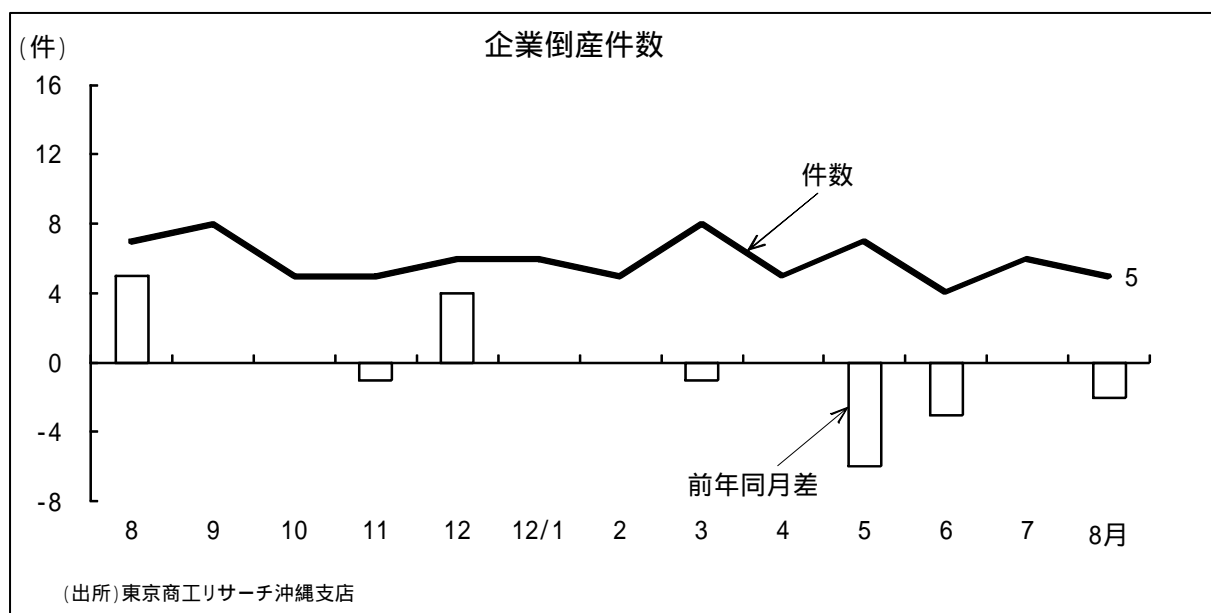
- 新規求人数（7月）は、前年同月比 11.9% 増となり 9 カ月連続で増加した。産業別にみると、サービス業、情報通信業、医療・福祉などで増加し、建設業、卸売業、小売業、教育学習支援業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は 0.41 倍となり、前月と同水準となった。
- 労働力人口（7月）は、68 万 6,000 人で同 2.7% 増となり、就業者数は、64 万 8,000 人で同 4.7% 増となった。完全失業者数は 3 万 8,000 人で同 22.4% 減となり、完全失業率（季調値）は 5.9% と前月より 0.7 ポイント改善した。

(2) 消費者物価指数（総合）：2 カ月連続で下落



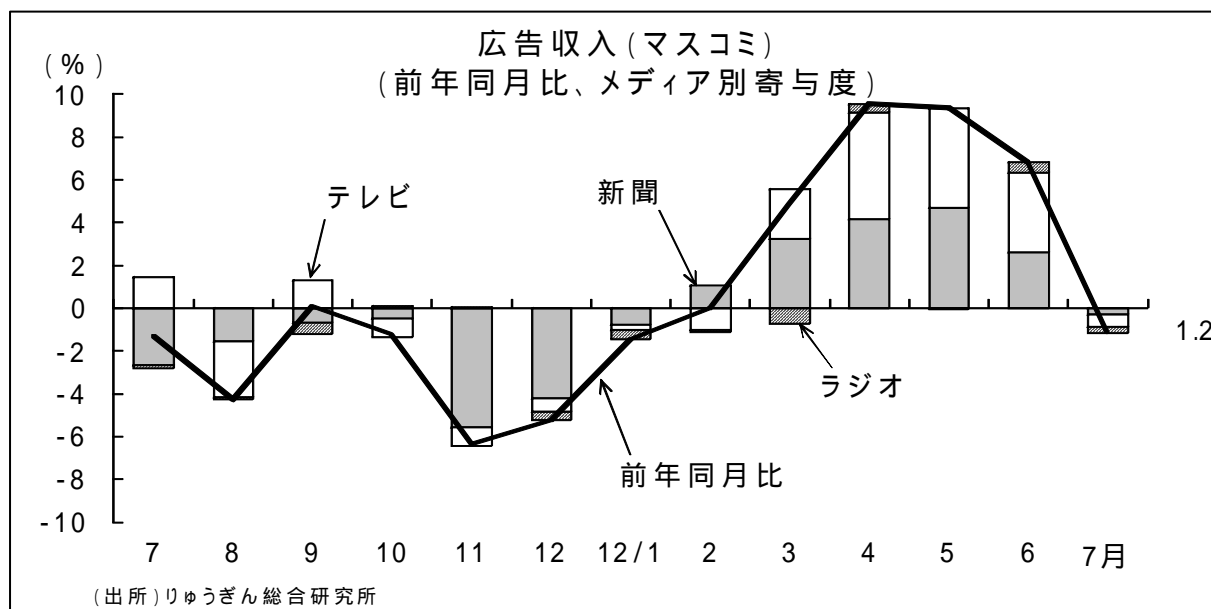
- 消費者物価指数（7月）は、前年同月比 0.6% 減と 2 カ月連続で前年を下回った。生鮮食品を除く総合も同 0.5% と下落した。
- 品目別の動きをみると、光熱・水道などが上昇し、食料、住居、家具・家事用品、交通・通信などが下落した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに減少



- ・ 倒産件数は、5件となり前年同月比2件減となった。業種別では、建設業4件（同1件減）、サービス業1件（同1件増）であった。
- ・ 負債総額は4億500万円となり、前年同月39.6%の減少となった。

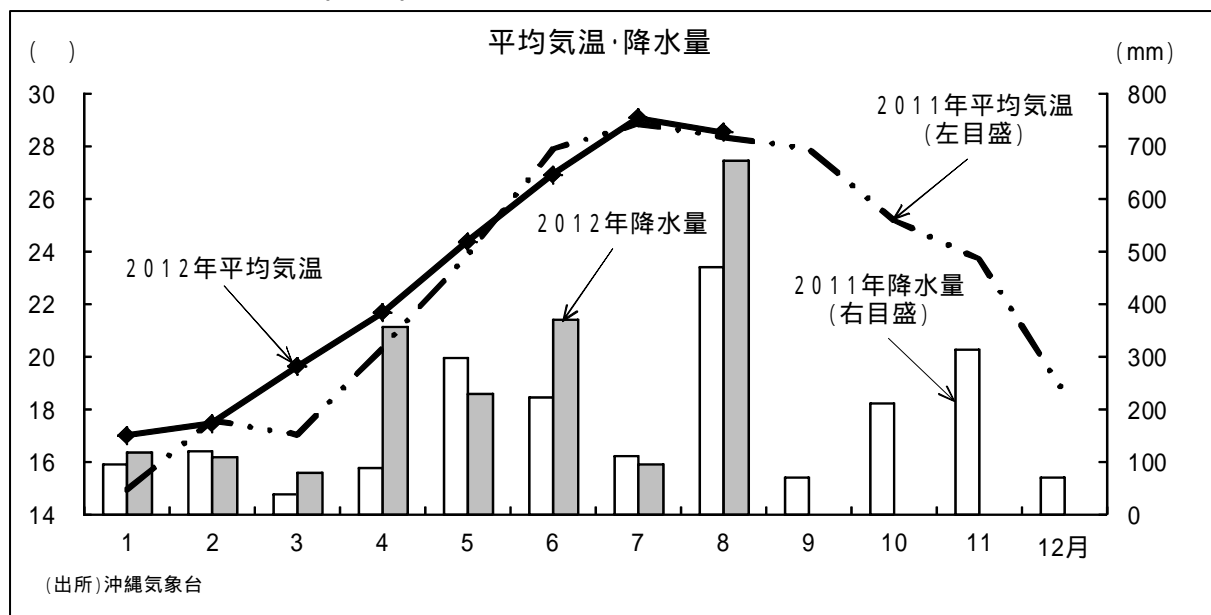
(4) 広告収入（マスコミ）：5カ月ぶりに減少



- ・ 広告収入（マスコミ：7月）は、前年同月比1.2%減となり、5カ月ぶりに前年を下回った。ラジオ、新聞、テレビがともに前年を上回った。

(参考)

気象:平均気温・降水量(那覇)



- 平均気温は 28.5°Cと前年同月 (28.3°C) より高く、平年 (28.7°C) より低かった。降水量は 674.0 mmと前年同月 (471.5mm) より多かった。

沖縄県内の主要経済指標	17
〃 金融統計	19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2009	9.4	2.0	0.9	6.7	10.9	3.7	285,283	12.1	1,888.1	3.2
2010	5.2	0.5	0.9	24.9	13.9	5.2	224,019	21.5	1,630.5	13.6
2011	1.5	0.5	2.4	12.3	17.5	3.9	233,769	4.4	1,702.6	4.4
2011 7	11.0	5.1	6.9	1.7	18.9	4.3	22,173	26.6	128.7	30.7
8	5.8	1.6	0.6	16.8	25.8	1.8	22,413	8.0	199.6	10.3
9	0.1	2.4	0.1	15.8	6.6	2.5	29,021	7.2	129.6	7.7
10	9.6	0.8	1.4	24.6	11.9	3.9	20,836	17.4	119.4	13.0
11	2.1	4.6	1.9	39.5	13.7	3.0	19,077	8.6	138.8	7.6
12	3.1	0.6	0.8	33.8	32.0	3.5	12,474	0.1	105.9	6.3
2012 1	4.1	1.0	0.7	12.8	23.7	3.1	13,482	13.7	143.4	36.8
2	2.3	1.0	2.9	15.4	43.7	1.4	10,960	41.3	86.0	19.0
3	12.2	1.7	0.3	17.6	56.7	2.4	27,923	31.9	106.5	3.2
4	6.0	0.3	1.4	9.1	86.3	10.6	9,119	33.7	145.1	44.7
5	3.7	0.6	0.7	5.6	72.6	5.8	10,208	47.4	193.5	52.8
6	0.8	3.5	2.2	26.8	53.2	-	15,723	33.7	170.4	0.0
7	10.5	5.4	1.3	20.7	32.1	-	28,340	27.8	163.7	27.2
8	7.2	1.5	1.4	18.3	5.3	-	26,136	16.6	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2009	11,747	4.5	22.1	3.1	0.9	23.1	9.4	5,650.8	6.5	10.9
2010	10,709	8.8	5.8	2.3	7.3	12.6	2.1	5,855.1	3.6	2.7
2011	11,828	10.4	13.5	2.5	4.6	3.9	8.6	5,415.5	7.5	5.4
2011 7	923	20.2	204.1	3.6	4.3	8.7	4.3	500.2	7.9	1.4
8	1,061	0.3	37.2	1.5	2.6	0.6	22.3	593.2	6.7	2.4
9	903	3.4	1.3	11.5	2.9	0.1	13.0	518.4	5.9	2.8
10	1,020	12.7	38.8	4.3	2.9	7.8	6.8	515.6	3.2	10.3
11	1,060	5.5	3.3	15.1	15.3	7.6	2.8	440.7	2.3	3.6
12	920	5.6	57.6	17.9	14.4	11.5	5.7	446.8	6.3	11.5
2012 1	993	22.0	140.5	5.1	3.5	4.6	6.3	405.0	0.3	10.1
2	715	34.7	19.4	2.8	5.4	14.8	3.6	434.8	2.9	5.7
3	730	17.7	17.1	7.3	6.7	4.6	31.8	533.1	23.5	23.0
4	1,062	37.0	11.6	13.6	10.8	7.5	18.1	471.1	28.3	28.3
5	1,164	102.8	69.2	0.3	28.0	1.4	5.5	434.3	14.2	4.0
6	954	17.1	36.1	5.5	3.5	7.5	5.0	426.4	8.6	4.4
7	1,344	45.6	53.0	0.2	9.1	4.0	7.9	550.4	10.0	8.1
8	-	-	86.4	5.9	1.3	4.8	10.4	607.2	2.4	0.9
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート			前年比	前年比	千人	前年比
2009	66.2	70.9	8.6	14.5	1.7	5.0	230.3	8.5	99.0	0.2
2010	68.7	71.2	3.3	3.2	1.8	2.8	284.7	23.6	96.9	2.1
2011	64.8	67.7	7.4	6.2	0.8	3.2	280.0	1.7	94.6	2.4
2011 7	63.4	80.9	8.6	2.2	11.8	1.3	36.3	9.5	96.3	0.1
8	82.4	88.5	16.2	6.3	0.7	4.0	33.6	3.7	88.9	7.1
9	73.5	86.3	5.7	2.8	3.8	0.1	32.1	15.1	95.2	2.0
10	70.8	76.8	1.0	0.4	8.9	1.3	40.8	42.7	99.6	6.0
11	66.4	63.0	1.2	4.5	5.0	6.4	13.9	65.5	98.8	4.2
12	66.8	56.9	4.8	7.8	0.6	5.2	14.2	34.0	100.5	2.4
2012 1	66.1	61.6	2.3	2.1	0.9	1.5	19.9	40.1	85.3	8.5
2	82.6	75.7	0.2	3.4	0.0	0.0	16.1	8.1	90.5	4.6
3	78.7	74.2	16.3	22.6	10.2	4.9	22.9	172.6	86.4	3.7
4	67.6	71.2	19.3	27.5	1.3	9.6	34.3	110.4	84.8	8.5
5	56.4	57.6	8.9	5.6	8.0	9.3	40.3	67.9	100.1	8.8
6	63.3	66.9	15.6	13.1	6.3	6.8	34.8	11.2	98.5	4.5
7	65.0	79.0	0.2	0.9	8.3	1.2	67.9	87.1	-	-
8	75.2	83.1	3.5	3.1	14.8	-	45.1	34.2	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課	

注) ホテルは、2010年9月より調査先が18ホテルから19ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入
		百万円	前年比							
2009	75	25,070	65.5	0.5	7.5	2.8	0.28	7.5	47,752	182,334
2010	49	11,048	55.9	0.5	7.6	0.8	0.31	13.1	82,119	207,981
2011	82	17,374	57.3	0.5	7.1	0.5	0.29	8.3	57,538	269,730
2011 7	6	6,048	1,001.6	1.6	7.7	2.4	0.28	1.5	4,648	22,910
8	7	670	963.5	1.3	7.2	1.6	0.27	19.1	5,491	22,587
9	8	3,647	27.7	1.1	6.5	1.3	0.28	3.3	11,111	17,894
10	5	285	56.9	0.5	6.3	1.1	0.29	6.8	3,392	25,060
11	5	423	50.8	0.1	6.7	0.8	0.31	5.1	4,522	15,668
12	6	1,145	154.4	0.5	7.3	0.2	0.34	26.8	3,515	23,415
2012 1	6	491	50.2	0.7	7.5	0.5	0.35	2.7	4,457	27,076
2	5	249	70.0	0.6	7.2	2.7	0.36	7.6	10,300	18,068
3	8	3,249	253.5	0.7	6.8	1.9	0.37	4.8	14,011	30,299
4	5	887	3.6	0.5	9.0	0.5	0.38	8.4	1,292	23,546
5	7	729	42.1	0.3	7.6	1.5	0.41	34.4	1,324	56,021
6	4	207	78.5	0.2	6.6	2.5	0.41	5.8	6,917	26,117
7	6	1,630	73.0	0.6	5.9	4.7	0.41	11.9	6,712	18,665
8	5	405	39.6	-	-	-	-	-	5,003	16,876
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2009FY	3,124	4,330	1,203	2.435	325	8.8	4,889	9.7	1,206	0.247
2010FY	3,401	4,479	1,052	2.403	305	6.1	4,627	5.4	530	0.115
2011FY	2,930	3,991	1,061	2.336	288	5.7	4,466	3.5	444	0.100
2011 7	233	310	76	2.364	23	7.0	313	3.1	31	0.100
8	248	407	159	2.358	28	4.8	440	6.2	52	0.118
9	207	342	134	2.344	24	4.3	428	7.4	36	0.084
10	216	328	112	2.347	24	5.9	349	2.6	31	0.089
11	205	317	111	2.347	24	11.0	320	14.6	47	0.147
12	519	168	350	2.336	24	4.9	310	3.3	32	0.104
2012 1	109	526	417	2.326	23	5.4	362	2.0	17	0.046
2	212	272	60	2.307	23	0.2	342	2.1	6	0.017
3	244	307	63	2.270	22	18.0	385	18.1	88	0.017
4	260	258	1	2.277	22	1.4	390	5.0	39	0.099
5	206	464	258	2.277	27	1.7	447	1.5	67	0.149
6	263	275	12	2.266	22	11.4	323	17.6	23	0.072
7	236	333	97	2.260	27	18.2	433	38.5	44	0.102
8	-	-	-	-	24	13.7	363	17.4	27	0.074
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2009FY	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	4.3	2,204	23.0
2010FY	38,117	7.0	27,573	0.1	52,331	5.1	10,019	6.8	2,094	5.0
2011FY	40,508	6.3	27,969	1.4	54,664	4.5	9,464	5.5	1,880	10.2
2011 7	39,405	8.7	26,515	0.4	54,399	7.1	9,754	6.3	1,969	6.2
8	39,427	8.3	26,526	0.1	54,092	7.1	9,709	6.3	1,955	7.5
9	40,177	8.7	27,137	0.7	54,380	6.9	9,680	5.8	1,952	7.7
10	39,369	8.6	26,633	0.5	53,461	6.7	9,635	5.7	1,950	7.6
11	39,607	8.1	26,626	0.3	54,009	7.2	9,604	5.4	1,931	7.1
12	39,577	8.5	26,774	0.4	53,834	7.2	9,511	5.7	1,930	8.5
2012 1	39,509	8.4	26,854	0.7	53,304	7.0	9,444	5.6	1,904	8.8
2	39,700	7.6	27,116	0.5	53,207	6.0	9,386	5.7	1,882	9.2
3	40,508	6.3	27,969	1.4	54,664	4.5	9,464	5.5	1,880	10.2
4	40,786	5.7	27,108	1.9	54,985	4.8	9,385	5.7	1,839	10.0
5	40,510	4.0	26,919	1.4	54,673	3.6	9,331	5.6	1,783	11.0
6	40,992	1.9	26,960	1.1	56,515	3.2	9,216	5.8	1,758	11.5
7	40,308	2.3	27,022	1.9	P 55,962	P 2.9	9,161	6.1	1,749	11.2
8	40,134	1.8	27,163	2.4	-	-	9,148	5.8	-	-
出所	琉球銀行		琉球銀行		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) Pは速報値。